



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 パルテス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4442 URL <https://www.valtes-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6570
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,362	14.4	840	△13.3	850	△13.5	518	△20.5
2023年3月期	9,059	35.1	970	70.1	982	69.4	651	57.4

(注) 包括利益 2024年3月期 515百万円 (△20.8%) 2023年3月期 650百万円 (57.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	25.34	25.31	19.8	17.9	8.1
2023年3月期	31.94	31.83	31.6	28.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,396	2,826	52.3	139.26
2023年3月期	4,089	2,406	58.9	117.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,820百万円 2023年3月期 2,406百万円

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	457	△859	625	1,740
2023年3月期	846	△639	△29	1,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	81	15.8	3.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		12.7	

(注) 1. 2024年3月期配当金の内訳 創業20周年記念配当4円

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たりの期末配当金は12円です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,168	2.0	166	△49.1	164	△49.9	98	△49.7	4.89
通期	11,500	11.0	980	16.6	981	15.4	633	22.2	31.48

（注）2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。2025年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想の対前年同四半期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名）株式会社シンフォー、バルテス株式会社、フェアネスコンサルティング株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	21,450,000株	2023年3月期	21,450,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	1,194,206株	2023年3月期	975,438株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	20,444,542株	2023年3月期	20,395,006株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（決算説明会開催について）

当社は、2024年5月21日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症による影響が収まり、社会経済活動の回復が進み、緩やかな回復基調が見られました。一方で円安の進行やロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢等に起因した物価上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、行政によるデジタル化推進やビジネス形態としてリモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資を積極的に行う企業の増加や、増加するサイバー攻撃に対するセキュリティ需要などにより中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテストサービスにおきましては、潜在市場規模が大きくまた参入障壁の高いエンタープライズ系（注1）領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めております。一方で、顕在化するエンジニア不足に対して、独自の教育ノウハウによる業界未経験者の早期戦力化や採用部門の機能強化によって積極的に人材の確保を図ってまいりましたが、拡大する業容に対しPM層/ハイレイヤー及び営業人員の確保が追いつかない等のボトルネックが発生いたしました。特に第4四半期はこれらボトルネックの解消に向けた基本施策の策定や販管費の抑制を進めた結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに、2月14日に修正開示いたしました業績予想を上回る実績となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,362,419千円（前期比14.4%増）となりました。各段階利益は、営業利益840,729千円（同13.3%減）、経常利益850,249千円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益518,066千円（同20.5%減）となりました。

（注1）エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテストサービス事業

当事業においては、金融業界を中心としたエンタープライズ系領域の売上高が堅調に推移している他、DX需要を取り込み、Webサービス案件の受注も拡大しました。また、新規大型再構築案件の上流工程・PMO（注2）・QMO（注3）や、大型マイグレーション（注4）案件への参画が増加したことにより、案件の大型化が加速しております。一方で下半期は、拡大する業容に対しPM層/ハイレイヤー及び営業人員の不足がボトルネックとなり、成長が鈍化いたしました。主に第4四半期においてはこれらボトルネックの解消に向けた施策実施や販管費の抑制を進めるなど、経営の効率化に注力してまいりました。その結果、外部顧客に対する売上高は9,074,714千円（前期比10.6%増）となりました。一方で人件費・研修費・採用費・M&Aなど政策的投資費用の増加により、セグメント利益は851,484千円（同12.9%減）となりました。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

（注3）QMO（Quality Management Office）

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

（注4）マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②Web/モバイルアプリ開発サービス事業

当事業においては、開発案件が順調に増加したことに加えて、株式会社シンフォー及びフェアネスコンサルティング株式会社を新規連結したこともあり売上高は順調に拡大いたしました。一方で開発案件の大型化に伴う対応工数が増加し利益率は低下いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は1,256,702千円（前期比54.4%増）となり、セグメント利益は30,841千円（同56.9%減）となりました。

③オフショアサービス事業

当事業においては、教育に関する費用が先行発生し、第1四半期から第3四半期までの収益を圧迫いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は31,002千円（前期比23.1%減）となり、セグメント損失は24,674千円（前年同期は83千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,526,302千円となり、前連結会計年度末に比べ632,198千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加225,271千円、売掛金及び契約資産の増加136,189千円によるものであります。固定資産は1,869,765千円となり、前連結会計年度末に比べ674,770千円増加いたしました。これは主に名古屋オフィス拡張等に伴う有形固定資産の増加12,669千円、のれんの計上等に伴う無形固定資産の増加544,931千円、投資有価証券の増加20,000千円、差入保証金の増加60,678千円によるものであります。

この結果、総資産は5,396,068千円となり、前連結会計年度末に比べ1,306,968千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,799,168千円となり、前連結会計年度末に比べ150,238千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加91,824千円、未払消費税等の増加101,660千円によるものであります。固定負債は770,769千円となり、前連結会計年度末に比べ737,096千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加735,559千円によるものであります。

この結果、負債合計は2,569,938千円となり、前連結会計年度末に比べ887,335千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,826,129千円となり、前連結会計年度末に比べ419,633千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益518,066千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.3%（前連結会計年度末は58.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より225,271千円増加し1,740,719千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は457,634千円（前期比46.0%減）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額59,432千円、法人税等の支払額等448,635千円があった一方で、税金等調整前当期純利益を820,249千円、減価償却費を101,185千円、のれん償却額を91,988千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は859,530千円（前期比34.4%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出622,602千円、有形固定資産の取得による支出77,358千円、無形固定資産の取得による支出86,705千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は625,080千円（前年同期は29,438千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出72,616千円、自己株式の取得による支出133,054千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、近年猛威を振るった新型コロナウイルス感染症もようやく終息し、経済活動は正常化しつつありますが、ウクライナ・ロシア情勢の長期化やパレスチナ・イスラエル情勢の悪化、円安による物価高等の影響も加わり、先行き不透明な状況は継続するものと予想されます。このような状況下、人件費の上昇は当面継続するものと想定されることから、国内企業において生産性向上は喫緊の課題であり、DXに関するIT投資ニーズは引き続き拡大していくものと考えられます。またこれらDX化に伴う各種システムの増加によって、セキュリティ対策へのニーズも同様に拡大するものと想定され、情報サービス業界の市場拡大は底堅く継続するものと認識しております。

一方で、当社のメインマーケットとするソフトウェアテスト業界においては、情報サービス業界全体の市場拡大及びIT人材不足によって、業務の一部をアウトソースするニーズが喚起され、一層の市場拡大を想定しておりますが、今後は新規参入事業者の増加から競争は激化していくものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、10年後のビジョンを「ソフトウェアテスト市場の社会的価値を高めるバリューアッププラットフォームへ」と定め、たうえで新たに中期経営計画（本日公表）を定め、「バルテス品質を業界へ波及させるビジネスモデルの構築」と「人に依存しないビジネスモデルの強化・拡大」によってソフトウェアテスト業界全体の技術向上と、当社グループの生産性向上を目指してまいります。

事業領域においては、難易度が高くかつ案件規模の大きなエンタープライズ系領域の拡大に引き続き注力し、強固な参入障壁を構築することで、今後増加が見込まれる後発事業者との価格競争を回避し、生産性の維持を目指してまいります。また前期後半より顕著となったPM層/ハイレイヤー及び営業人員の不足が、事業全体の成長を阻害するボトルネックとなっているため、引き続き特にこれら高度な技術を有する人的資本への投資（採用・教育）を拡大してまいります。

また今後も高い生産性と成長性を両立させるためには、知的財産への投資拡大が必須であると判断し、当社が強みとするソフトウェアテストノウハウ、エンジニア教育ノウハウ及び各業界における固有ナレッジの積上げはもちろんのこと、テスト自動化ツールT-DASH（注5）、クラウド型のセキュリティ対策サービスPrimeWAF（注6）、いつでもどこでも実機テストが出来るAnyTest（注7）、テスト管理ツールQualityTracker（注8）、ソフトウェア品質向上のためのプラットフォームQbook（注9）の運営及びソフトウェア品質教育サービスバルカレ（注10）等のツール及び教育サービスの拡大を進めてまいります。上記サービスを通じて当社グループの品質管理技術を業界に波及させ、業界全体の技術力および信用力の向上を図ると共に、これら人に依存しないビジネスモデルの拡大によって当社グループの生産性向上も進めてまいります。

リスク面においては、情報サービス業界の市場拡大に対しIT人材の不足は一層深刻な状況にあり、従前の拡大戦略を踏襲することによる機会損失リスクはさらに上昇しております。また地政学的リスクや気候変動リスク等の外的リスクも看過できない状況となりつつあります。これら増大するリスクに対応するために、先に挙げた人的資本投資や知的財産投資に加えて、積極的なM&A展開と持株会社体制によるグループガバナンス向上で、多角化型の事業ポートフォリオの構築を進め、外部環境に対するレジリエンス（耐性）とダイナミックケイパビリティ（自己変革能力）の向上を目指してまいります。

現時点での2025年3月期の連結業績は、売上高11,500,000千円、営業利益980,025千円、経常利益981,293千円、親会社株主に帰属する当期純利益633,266千円と見込んでおります。

(注5) T-DASH

非エンジニアでも“カンタン”にWebアプリケーションの動作確認を行うことが可能なテスト自動化ツール。

URL <https://service.valtes.co.jp/t-dash/>

従来のソフトウェアテストの自動化を阻んでいた、メンテナンスコスト・技術的難易度に対し、T-DASHは、コードを書かず、“日本語”で作られたテストケースと、画面を定義することで自動化スクリプトを作成することができ、“回数無制限”でテストを自動実行することが可能なツール。弊社試算で手動テストと比較し、最大50%のコスト削減が可能。

(注6) PrimeWAF

当社が展開するクラウド型のセキュリティ対策サービス。

URL <https://security.valtes.co.jp/primewaf/>

Webサイトを始めたWebアプリケーションに対する様々なサイバー攻撃を可視化、防御ができ、また非常に簡単に導入可能なクラウド型のWAFサービス。初期費用0円、通信量に対する従量制で、定額制に対し無駄なく提供が可能。「WAF (Web Application Firewall)」は、一般的なファイアウォールでは防げないWebアプリケーションに対する不正な攻撃を防御するセキュリティシステムとして注目されている。

(注7) AnyTest

当社が展開するクラウド上でモバイル端末実機を遠隔操作できるサービス。

URL <https://service.valtes.co.jp/anytest/>

エミュレーターではなく、実端末を国内のサーバーで管理しており、操作ラグが少なく、ストレスのないスムーズな遠隔操作が出来る。豊富な機種・OSのラインナップを有し、月額5,000円から利用可能。

(注8) QualityTracker

当社が展開するクラウドベースでテスト実行時の進捗管理、テストケースの管理が可能になるツール。

URL <https://service.valtes.co.jp/qualitytracker/>

EVM (Earned Value Management) を採用し、工数=仕事量ベースで管理することにより、各テストの進行状況がリアルタイムで表示され、正確な進捗管理が可能。また、管理者のコスト削減にも大きな効果が期待されるツール。

(注9) Qbook

当社が運営するソフトウェア品質向上のためのプラットフォーム。

URL <https://www.qbook.jp/>

“品質”を意味する「Quality」と、“知識の源”を意味する「book」に由来し、ソフトウェア開発やテストに関わる人に向けて、現場で役立つ情報を発信するWebサイト。日々の知識向上につなげるコラム提供やソフトウェア品質の勉強用書籍の検索など、品質のスキルアップや現場の仕事で活用できるコンテンツを掲載。

(注10) バルカレ

当社が展開するテストの専門家が体系化したソフトウェアテストの教育サービス。

URL <https://service.valtes.co.jp/s-test/education/>

「企業向け講座」「オープン講座」「e-ラーニング」の3つの教育メニューから構成され、多数のプロジェクト経験により培われた品質向上のノウハウを集約し、人材育成に役立てるコンテンツを提供。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,447	1,760,719
売掛金	1,119,589	1,205,806
契約資産	88,699	138,672
電子記録債権	7,003	—
その他	143,364	421,104
流動資産合計	2,894,104	3,526,302
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	158,019	200,825
減価償却累計額	△24,579	△50,541
建物附属設備 (純額)	133,440	150,283
工具、器具及び備品	130,525	149,579
減価償却累計額	△81,505	△102,061
工具、器具及び備品 (純額)	49,019	47,518
リース資産	17,959	17,959
減価償却累計額	△15,206	△17,878
リース資産 (純額)	2,752	80
有形固定資産合計	185,212	197,882
無形固定資産		
のれん	350,142	842,026
ソフトウェア	101,326	72,115
ソフトウェア仮勘定	—	70,899
その他	7	11,366
無形固定資産合計	451,476	996,407
投資その他の資産		
投資有価証券	192,000	212,000
差入保証金	169,727	230,406
繰延税金資産	178,743	169,742
その他	17,836	63,326
投資その他の資産合計	558,306	675,475
固定資産合計	1,194,995	1,869,765
資産合計	4,089,100	5,396,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,107	261,149
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	21,948	113,772
未払金	556,967	542,816
未払法人税等	255,876	164,733
契約負債	5,494	11,748
未払消費税等	145,567	247,228
賞与引当金	175,550	207,192
その他	62,418	135,528
流動負債合計	1,648,930	1,799,168
固定負債		
長期借入金	32,799	768,358
退職給付に係る負債	72	48
その他	802	2,363
固定負債合計	33,673	770,769
負債合計	1,682,603	2,569,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	775,589	801,203
利益剰余金	1,719,472	2,237,538
自己株式	△177,373	△304,197
株主資本合計	2,407,687	2,824,544
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,191	△3,728
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△3,728
新株予約権	—	5,313
純資産合計	2,406,496	2,826,129
負債純資産合計	4,089,100	5,396,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,059,300	10,362,419
売上原価	6,356,134	7,368,716
売上総利益	2,703,165	2,993,702
販売費及び一般管理費	1,733,028	2,152,972
営業利益	970,136	840,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	31
助成金収入	10,476	7,445
為替差益	2,807	4,892
その他	1,372	4,743
営業外収益合計	14,677	17,114
営業外費用		
支払利息	1,564	6,688
支払保証料	308	308
自己株式取得費用	—	598
営業外費用合計	1,872	7,594
経常利益	982,941	850,249
特別損失		
固定資産除却損	1,092	—
投資有価証券評価損	—	30,000
特別損失合計	1,092	30,000
税金等調整前当期純利益	981,848	820,249
法人税、住民税及び事業税	348,162	289,127
法人税等調整額	△17,790	13,054
法人税等合計	330,372	302,182
当期純利益	651,476	518,066
親会社株主に帰属する当期純利益	651,476	518,066

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	651,476	518,066
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△778	△2,537
その他の包括利益合計	△778	△2,537
包括利益	650,698	515,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650,698	515,528
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	760,431	1,067,995	△205,097	1,713,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			651,476		651,476
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		15,157		27,930	43,088
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,157	651,476	27,724	694,357
当期末残高	90,000	775,589	1,719,472	△177,373	2,407,687

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△412	△412	—	1,712,917
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				651,476
自己株式の取得				△206
自己株式の処分				43,088
新株予約権の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△778	△778		△778
当期変動額合計	△778	△778	—	693,579
当期末残高	△1,191	△1,191	—	2,406,496

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	775,589	1,719,472	△177,373	2,407,687
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			518,066		518,066
自己株式の取得				△133,054	△133,054
自己株式の処分		25,614		6,230	31,844
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	25,614	518,066	△126,824	416,856
当期末残高	90,000	801,203	2,237,538	△304,197	2,824,544

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,191	△1,191	—	2,406,496
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				518,066
自己株式の取得				△133,054
自己株式の処分				31,844
新株予約権の発行			5,313	5,313
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,537	△2,537		△2,537
当期変動額合計	△2,537	△2,537	5,313	419,633
当期末残高	△3,728	△3,728	5,313	2,826,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	981,848	820,249
減価償却費	72,292	101,185
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,000
のれん償却額	35,878	91,988
固定資産除却損	1,092	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,923	20,033
受取利息及び受取配当金	△22	△32
支払利息	1,564	6,688
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△279,927	△59,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,745	△55,304
未払金の増減額 (△は減少)	123,717	△13,520
その他	△37,159	△28,928
小計	1,066,954	912,926
利息及び配当金の受取額	22	32
利息の支払額	△1,564	△6,688
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△218,451	△448,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,961	457,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,689	△77,358
有形固定資産の売却による収入	—	4,964
無形固定資産の取得による支出	△19,174	△86,705
投資有価証券の取得による支出	△130,000	△50,000
保険積立金の解約による収入	—	21,494
敷金及び保証金の差入による支出	△108,660	△48,643
敷金及び保証金の回収による収入	13,137	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△296,295	△622,602
その他	10	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,671	△859,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△21,948	△72,616
自己株式の取得による支出	△206	△133,054
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△66,393
その他	△2,284	△2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,438	625,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,062	2,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,914	225,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,533	1,515,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,515,447	1,740,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテストサービス事業」、「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」及び「オフショアサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテストサービス事業」は、メーカーやソフトウェアベンダーの顧客企業に対して、テスト計画、テスト設計、テストケース作成、テスト実施、テストサマリレポートまで幅広く的確にフォローし、第三者の中立の立場から効果的なテストサービスを提供しております。「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」は、Web/モバイルアプリ開発及びWebアプリ・モバイルアプリのWebセキュリティ診断（脆弱性診断）を提供しており、熟練した技術者の診断ノウハウを可能な限り手順化し、独自のツールを利用して診断し、脆弱性を検出するサービスを提供しております。「オフショアサービス事業」は、当社グループであるVALTES Advanced Technology, Inc.において、グループ会社とのノウハウ共有により、顧客企業の製品の品質向上をサポートするテストサービスとシステム受託開発を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テスト サービス	Web/モバ イルアプリ 開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,205,186	813,778	40,334	9,059,300	—	9,059,300
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,165	232,003	45,670	288,840	△288,840	—
計	8,216,352	1,045,782	86,005	9,348,140	△288,840	9,059,300
セグメント利益	977,097	71,636	83	1,048,817	△78,680	970,136
セグメント資産	3,439,957	686,376	46,433	4,172,766	△83,666	4,089,100
その他の項目						
減価償却費	68,135	639	83	68,859	3,433	72,292
のれんの償却額	30,919	4,958	—	35,878	—	35,878
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	135,922	—	1,432	137,355	—	137,355

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△78,680千円は、セグメント間未実現利益の調整額等5,529千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△84,210千円であります。
- (2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整をしております。
- (3) セグメント資産の調整額△83,666千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額3,433千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テスト サービス	Web/モバ イルアプリ 開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,074,714	1,256,702	31,002	10,362,419	—	10,362,419
セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,601	320,584	22,316	365,502	△365,502	—
計	9,097,316	1,577,287	53,318	10,727,922	△365,502	10,362,419
セグメント利益又は損失 (△)	851,484	30,841	△24,674	857,651	△16,922	840,729
セグメント資産	2,777,827	1,750,498	41,369	4,569,694	826,373	5,396,068
その他の項目						
減価償却費	50,636	18,872	194	69,703	31,482	101,185
のれんの償却額	30,919	61,069	—	91,988	—	91,988
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	152,739	29,493	384	182,617	△22,468	160,148

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△16,922千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△22,844千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額5,922千円であります。
- (2) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整をしております。
- (3) セグメント資産の調整額826,373千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去並びに全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額31,482千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△22,468千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	117.54円	139.26円
1株当たり当期純利益	31.94円	25.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.83円	25.31円

（注）1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	651,476	518,066
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	651,476	518,066
普通株式の期中平均株式数（株）	20,395,006	20,444,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	72,931	22,180
（うち新株予約権（株））	（72,931）	（22,180）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年7月24日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 665個 （普通株式 199,500株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。